

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月13日

【四半期会計期間】 第47期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 T H K 株式会社

【英訳名】 T H K C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 寺 町 彰 博

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田三丁目11番6号

【電話番号】 03(5434)0300(代表)

【事務連絡者氏名】 経営戦略統括本部財務経理統括部長 中 根 建 治

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田三丁目11番6号

【電話番号】 03(5434)0300(代表)

【事務連絡者氏名】 経営戦略統括本部財務経理統括部長 中 根 建 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第46期 第3四半期 連結累計期間	第47期 第3四半期 連結累計期間	第46期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	172,733	202,437	240,478
経常利益	(百万円)	17,132	16,302	19,140
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	11,245	11,230	13,575
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	5,403	18,188	5,999
純資産額	(百万円)	249,945	227,125	250,540
総資産額	(百万円)	402,924	383,901	407,808
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	88.83	88.72	107.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		-	-
自己資本比率	(%)	61.2	58.5	60.7

回次		第46期 第3四半期 連結会計期間	第47期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	27.93	47.41

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
4. 前第3四半期連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理が前連結会計年度末に確定しており、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（欧州）

当社グループでは事業のグローバル展開を進めており、グローバルでの事業資金の支援や為替リスクの軽減、資金効率の向上等、グループ財務機能の強化を目的に、当社100%出資の金融子会社として、米ドルを機能通貨とするTHK CAPITAL UNLIMITED COMPANYと、ユーロを機能通貨とするTHK FINANCE UNLIMITED COMPANYを設立し、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

この結果、平成28年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社38社及び関係会社3社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間においては、中国をはじめとする新興国において経済成長の鈍化が続く一方、欧米を中心とした先進国は回復基調を保ち、世界経済は緩やかな回復が続きました。日本では経済は緩やかな回復基調が続いたものの、円高を背景に輸出に弱い動きが見られました。

当社グループでは、「LMガイド(直線運動案内: Linear Motion Guide)」をはじめとした当社製品の市場を拡大すべく「グローバル展開」と「新規分野への展開」、「ビジネススタイルの変革」を成長戦略の柱として掲げています。グローバル展開においては、中国をはじめとする新興国ではFA(Factory Automation)の進展などを背景としてマーケットは成長し、先進国でもユーザーの裾野が広がる中、これらの需要を取り込むべくグローバルで生産・販売体制の拡充に努めています。新規分野への展開においては、自動車や免震・制震装置、医療機器、航空機、ロボット、再生可能エネルギーなど消費財に近い分野で当社製品の採用が広がる中、従来品のみならず新規開発品の売上高の拡大を図っています。さらに、これらの戦略を推し進めるべく、様々な面でIoT、クラウド、AI、ロボットを徹底的に活用することで、ビジネススタイルの変革を図り、ビジネス領域のさらなる拡大に努めています。

当第3四半期連結累計期間においては、これまで強化してきた事業体制を活かしてグローバル規模で積極的な拡販に努めました。また、輸送機器関連事業のさらなる拡大を目的として、平成27年8月31日よりTHK RHYTHM AUTOMOTIVE(TRA)4社を連結対象としています。これらの結果、連結売上高は前年同期に比べて297億3百万円(17.2%)増加し2,024億3千7百万円となりました。

コスト面では、売上原価率は産業機器関連事業に比べて比率の高いTRA4社を連結したことなどにより、前年同期に比べて4.2ポイント上昇し74.6%となりました。販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は、比率の低いTRA4社を連結したことなどにより、前年同期に比べて2.2ポイント低下し16.8%となりました。

これらに加え、為替が前年同期に比べて円高で推移したことなどにより、営業利益は前年同期に比べて8億8千1百万円(4.8%)減少し173億3千4百万円となり、売上高営業利益率は1.9ポイント低下し8.6%となりました。

営業外損益では、営業外収益は17億8千7百万円となった一方で、営業外費用は為替の円高を背景に為替差損が22億2百万円となったことなどにより、28億2千万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期に比べて8億3千万円(4.8%)減少し163億2百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1千4百万円(0.1%)減少し112億3千万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

日本では、経済は緩やかな回復基調が続いたものの、円高を背景に輸出に弱い動きが見られました。当社においては積極的な営業活動を展開するとともに免震・制震装置や医療機器、再生可能エネルギー、ロボットなどの新規分野の開拓に努めました。そのような中、エレクトロニクス向けの需要が増加したことなどにより、売上高は前年同期に比べて5億8千万円(0.7%)増加し886億5千6百万円となりました。一方、利益面では、主に為替が前年同期に比べて円高で推移したことにより、セグメント利益(営業利益)は前年同期に比べて34億2千1百万円(22.1%)減少し120億4千2百万円となりました。

(米州)

米州では、設備投資など一部に弱い動きが見られましたが、堅調な個人消費を背景に緩やかに経済の回復は続きました。当社においては製販一体となって既存顧客の深耕を図るとともに、医療機器や航空機、エネルギー関連など新規分野の開拓に努めました。そのような中、エレクトロニクス向けなどにおいて需要が堅調に推移したことに加え、米州地域のTRA2社を連結対象としたことなどにより、売上高は前年同期に比べて144億4千2百万円(43.7%)増加し474億9千2百万円、セグメント利益(営業利益)は4億2千1百万円(22.1%)増加し23億3千2百万円となりました。

(欧州)

欧州では、経済に緩やかな回復の動きが見られる中、当社においては製販一体となって既存顧客の深耕を図るとともに、医療機器や航空機、ロボットなどの新規分野を開拓すべく積極的な営業活動を展開しました。そのような中、工作機械やエレクトロニクス向けなどにおいて需要が増加したことに加え、欧州地域のTRA2社を連結対象としたことなどにより、売上高は前年同期に比べて178億5千5百万円(91.4%)増加し373億8千2百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期に比べて4千7百万円(5.8%)増加し8億7千2百万円となりました。

(中国)

中国では、賃金の上昇や人手不足などを背景にFAが進展し当社製品への需要の裾野が着実に広がる中、これまで強化してきた販売網を活かし積極的な営業活動を展開しました。その結果、経済成長が減速する中でも需要の裾野を拡げることができましたが、主に為替が前年同期に比べて円高で推移したことにより、売上高は前年同期に比べて20億7千万円(9.3%)減少し200億9千7百万円となりました。一方、利益面では、減収となる中で収益性改善に向けた各種取り組みにより、セグメント利益(営業利益)は前年同期に比べて8億3千8百万円増加し3億7百万円となり、黒字転換しました。

(その他)

その他では、ASEANおよびインドにおいて販売網の拡充を進める中、既存顧客の深耕を図るとともに新規顧客を開拓すべく積極的な営業活動を展開しました。しかしながら、一部地域で経済成長の鈍化の影響を受けたことに加え、為替が前年同期に比べて円高で推移したことなどにより、売上高は前年同期に比べて11億3百万円(11.1%)減少し88億7百万円となりました。利益面では、主に売上高の減少により、セグメント利益(営業利益)は1億7千8百万円(16.7%)減少し8億9千4百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、電子記録債権が41億5千万円増加しましたが、現金及び預金が32億7千万円、商品及び製品が29億3千万円、原材料及び貯蔵品が11億6百万円、機械装置及び運搬具（純額）が40億7千3百万円、のれんが25億7百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ239億7百万円減少の3,839億1百万円となりました。

負債は、電子記録債務が29億5千5百万円増加しましたが、賞与引当金が10億6千5百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ4億9千2百万円減少の1,567億7千5百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が60億4千万円増加しましたが、為替換算調整勘定が294億1千5百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ234億1千4百万円減少の2,271億2千5百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は39億4千万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	465,877,700
計	465,877,700

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	133,856,903	133,856,903	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	133,856,903	133,856,903		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年12月31日		133,856,903		34,606		47,471

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,280,500 (相互保有株式) 普通株式 22,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 126,473,900	1,264,739	同上
単元未満株式	普通株式 80,003		同上
発行済株式総数	133,856,903		
総株主の議決権		1,264,739	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式60株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) THK株式会社	東京都品川区西五反田 三丁目11番6号	7,280,500		7,280,500	5.43
(相互保有株式) 三益THK株式会社	大韓民国テグ市	10,000		10,000	0.00
(相互保有株式) 株式会社三興製作所	東京都青梅市畑中 三丁目620	12,500		12,500	0.00
計		7,303,000		7,303,000	5.45

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	126,964	123,694
受取手形及び売掛金	65,977	64,235
電子記録債権	5,523	9,673
商品及び製品	16,619	13,689
仕掛品	7,352	8,063
原材料及び貯蔵品	15,270	14,163
その他	11,313	7,303
貸倒引当金	162	152
流動資産合計	248,858	240,670
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	33,543	29,641
機械装置及び運搬具（純額）	50,101	46,027
その他（純額）	25,784	25,297
有形固定資産合計	109,428	100,965
無形固定資産		
のれん	12,780	10,272
その他	23,688	19,311
無形固定資産合計	36,468	29,584
投資その他の資産		
投資有価証券	7,052	7,516
その他	6,099	5,224
貸倒引当金	99	60
投資その他の資産合計	13,052	12,680
固定資産合計	158,950	143,230
資産合計	407,808	383,901

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,129	19,388
電子記録債務	16,544	19,499
1年内償還予定の社債	-	13,000
1年内返済予定の長期借入金	2,253	2,185
未払法人税等	806	2,083
賞与引当金	3,193	2,128
その他	16,645	15,247
流動負債合計	59,572	73,532
固定負債		
社債	53,000	40,000
長期借入金	30,280	29,665
役員退職慰労引当金	129	111
製品保証引当金	142	131
退職給付に係る負債	7,195	7,074
その他	6,948	6,260
固定負債合計	97,695	83,243
負債合計	157,268	156,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,606	34,606
資本剰余金	44,584	44,584
利益剰余金	165,076	171,116
自己株式	13,950	13,986
株主資本合計	230,317	236,321
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	665	1,292
為替換算調整勘定	17,759	11,656
退職給付に係る調整累計額	1,394	1,310
その他の包括利益累計額合計	17,030	11,674
非支配株主持分	3,192	2,479
純資産合計	250,540	227,125
負債純資産合計	407,808	383,901

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	172,733	202,437
売上原価	121,619	151,011
売上総利益	51,113	51,425
販売費及び一般管理費	32,897	34,090
営業利益	18,215	17,334
営業外収益		
受取利息	311	344
持分法による投資利益	571	251
その他	948	1,191
営業外収益合計	1,831	1,787
営業外費用		
支払利息	314	306
為替差損	2,266	2,202
その他	333	311
営業外費用合計	2,915	2,820
経常利益	17,132	16,302
特別利益		
固定資産売却益	32	12
特別利益合計	32	12
特別損失		
固定資産除売却損	324	117
その他	0	-
特別損失合計	324	117
税金等調整前四半期純利益	16,840	16,197
法人税、住民税及び事業税	4,979	4,710
法人税等調整額	911	430
法人税等合計	5,890	5,140
四半期純利益	10,950	11,056
非支配株主に帰属する四半期純損失()	295	173
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,245	11,230

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	10,950	11,056
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	247	629
為替換算調整勘定	4,598	29,174
退職給付に係る調整額	3	88
持分法適用会社に対する持分相当額	697	788
その他の包括利益合計	5,546	29,244
四半期包括利益	5,403	18,188
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,795	17,475
非支配株主に係る四半期包括利益	392	713

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結会計期間より、新たに設立したTHK CAPITAL UNLIMITED COMPANY及びTHK FINANCE UNLIMITED COMPANYを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、有形固定資産の減価償却方法について、当社及び国内連結子会社は主として定率法を、米国連結子会社の一部は主として加速度償却法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループにおいては、近年のグローバル展開の進展により、国内外のグループ会計方針の統一の観点から有形固定資産の使用実態を検討した結果、安定的に稼働することが見込まれることから、有形固定資産の減価償却方法について、定額法に変更することが、経済実態をより適切に反映すると判断しました。

この変更により、従来の方法によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ1,077百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
特定融資枠契約の貸付極度額	15,000百万円	15,000百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引額	15,000百万円	15,000百万円

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	- 百万円	1,520百万円
電子記録債権	- 百万円	509百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	9,471百万円	10,616百万円
のれんの償却額	355百万円	730百万円

(注) 前第3四半期連結累計期間の減価償却費及びのれんの償却額については、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により算定しております。

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月20日 定時株主総会	普通株式	3,797	30	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	3,164	25	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月18日 定時株主総会	普通株式	3,164	25	平成28年3月31日	平成28年6月20日	利益剰余金
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	2,025	16	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	中国	その他	合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
売上高								
外部顧客への売上高	88,076	33,049	19,527	22,168	9,911	172,733	-	172,733
セグメント間の内部 売上高又は振替高	31,917	13	10	4,707	1,010	37,658	(37,658)	-
計	119,993	33,063	19,537	26,875	10,921	210,392	(37,658)	172,733
セグメント利益 又は損失()	15,463	1,910	824	530	1,073	18,741	(525)	18,215

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州.....アメリカ等

(2) 欧州.....ドイツ、フランス等

(3) その他.....台湾、シンガポール等

3. セグメント利益又は損失の調整額 525百万円には、セグメント間取引消去736百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,262百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

5. TRW Automotive Inc.の企業結合について、前第3四半期連結会計期間においては取得原価の配分が完了していなかったため暫定的な会計処理を行いましたが、前連結会計年度末に確定したことに伴い、前第3四半期連結累計期間について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の「米州」のセグメント利益が45百万円減少し、「欧州」のセグメント利益が32百万円減少しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「米州」セグメントにおいて、前第3四半期連結累計期間にTRW Automotive Inc.からの事業譲受により、暫定的に算出したのれん13,336百万円を計上していましたが、取得原価の配分が完了し、2,616百万円に変動しています。

「欧州」セグメントにおいて、前第3四半期連結累計期間にTRW Automotive Inc.からの事業譲受及びTHK RHYTHM AUTOMOTIVE CZECH a.s.(旧TRW-DAS.a.s.)の全株式取得による子会社化に伴い、暫定的に算出したのれん20,192百万円を計上していましたが、取得原価の配分が完了し、10,618百万円に変動しています。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	中国	その他	合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
売上高								
外部顧客への売上高	88,656	47,492	37,382	20,097	8,807	202,437	-	202,437
セグメント間の内部 売上高又は振替高	31,139	105	73	2,905	912	35,135	(35,135)	-
計	119,796	47,597	37,455	23,002	9,720	237,572	(35,135)	202,437
セグメント利益	12,042	2,332	872	307	894	16,449	885	17,334

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域
 (1) 米州.....アメリカ等
 (2) 欧州.....ドイツ、フランス等
 (3) その他.....台湾、シンガポール等
 3. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。
 4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、従来、有形固定資産の減価償却方法について、当社及び国内連結子会社は主として定率法を、米国連結子会社の一部は主として加速度償却法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間の「日本」のセグメント利益が965百万円、「米州」のセグメント利益が112百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

平成27年8月31日に行われたTRW Automotive Inc.(現在はZF Friedrichshafen AGのグループ企業)の欧州及び北米におけるL & S(リンケージ アンド サスペンション)事業の譲受ならびに株式取得について、前第3四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、当該見直し内容及びのれんの修正額は次のとおりであります。

修正科目	のれんの修正金額
のれん(修正前)	33,529百万円
有形固定資産	2,559百万円
無形固定資産	20,781百万円
繰延税金負債	2,368百万円
その他	678百万円
修正金額合計	20,294百万円
のれん(修正後)	13,235百万円

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、主としてのれん償却額が減少し、無形固定資産の減価償却費が増加した結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ77百万円減少しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	88円83銭	88円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	11,245	11,230
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	11,245	11,230
普通株式の期中平均株式数(株)	126,589,084	126,585,772

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額..... 2,025百万円
- (ロ) 1株当たりの金額..... 16円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成28年12月5日
- (注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月9日

T H K株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和 田 磨 紀 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているT H K株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、T H K株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

注記事項「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載されているとおり、従来、有形固定資産の減価償却方法について、会社及び国内連結子会社は主として定率法を、米国連結子会社の一部は主として加速度償却法を採用していたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。